

医が不足し、医療過疎が深刻化している千葉県では、これまでの病院勤務と診療所医師の役割分担を再度見直し、より一層の機能分担を進めて連携強化を図ることが地域医療の再生に不可欠だと考えていた。同氏が目指したのは「循環型地域医療連携」を基盤にした地域完結型疾病管理モデルの実現だった。そのプラットフォームとして構築したのが、「わかしお医療ネットワーク」である。

わかしお医療ネットワークは平成13年度の経済産業省のモデル事業として構築され、多くの成果をあげて、平成14年1月末に実証実験が終了した。平成14年3月5日の経済産業省のモデル事業成果発表会で、その成果が発表された。平成14年1月末には、わかしお医療ネットワークは千葉県個人情報保護審議会により正式に認可され、同年4月より正式運用された。さらに平成14年には、東金病院と山武医療圏は厚生労働省が推進する『保健・医療分野における情報化に関するグランドデザイン』の重要なプロジェクトである「地域診療情報連携推進事業」の全国2県のモデル地区に選定され、電子カルテネットワークの地域医療連携や医療の質の向上に及ぼす効用について様々の実証実験が行われた。この我が国で初めての、電子カルテネットワークと地域医療連携に関する本格的検討は平成15年6月末に成功裏に終了する。平成15年7月11日、厚生労働省主催の成果発表会では、地域における糖尿病診療連携や在宅医療のレベルアップにおけるわかしお医療ネットワークの成果が発表された。

7.8 NET 4 U

Net 4 Uは、先進的なITを活用した地域医療ネットワークの構築事業である。Net 4 Uは、New e-teamwork by 4 unitsの略語であり、ここでいう4 unitsは、病院、診療所、訪問看護ステーション、検査センターの四つである。この四つのタイプの医療施設と医師会の間をインターネット VPN でつなぎ、情報の共有や利用を促進することが、基本的な目標である。具体的には、患者の症状や薬歴などを記録した電子カルテを、地域内にある30を超える医療機関が共有し、より効果的な治療の実現を図る取り組みといえる。システムは、ASP方式で運用され、すべてのアプリケーションや患者情報などのデータは、医師会館内のサーバーで一括管理されている。診療情報の共有は患者の同意のもとに、利用者が通院した医療機関のみで利用可能であり、それ以外では閲覧できない仕組みになっている。本事業は、平成12年度の経済産業省補助金事業として、開始された。169施設が応募し、26施設が採択された。

2001年の1月1日から2005年の10月31日までに、登録患者総数は7533名であり、診療情報共有患者は1664人(22%)である。

表1. 刊出概要	表2. 刊出概要	表3. 刊出概要	表4. 刊出概要	表5. 刊出概要	表6. 刊出概要	表7. 刊出概要	
1. 概要	<p>平成12年度経済産業省/MEDISによる先進的医療技術活用型医療機関ネットワーク化推進事業の補助を受け、本地域においては、財団法人肥後医療開発会を運営母体として、地域医療連携センターの設立及びアクセス手段の開発が行われた。この事業の一環として、医療、看護、福祉関連情報の連携および、患者へ医療情報へのアクセスするための窓口として、ポータルサイト（以下「ポータル」以下「ポータル」）を構築した。「ポータル」は、本地域における医療、看護、福祉関連情報を提供する総窓口としての機能と、センターサーバー（HTTPインターフェイス、Web電子カルテ）への窓口としての機能を持つ。</p>	<p>【HOTAプロジェクト】 HOTAプロジェクトは、情報医科と地域医療連携を推進するためのプロジェクトとして、東京医歯研合科の電子化推進を推進するためのシステムを開発・普及することを目的に、2002年8月30日に設立された。HOTA Health of Tokyoの略で、都内の医療機関や病院を電子カルテで結んで、医療連携や患者への情報提供を行うというものである。受診者が、自分の医療内容をいつでも、効率的な治療や療養の環境を図ることが、本プロジェクトの最終的な目的である。なお、それによって、受診者、医療機関間の診療、研究、薬剤情報等の連携、医療連携システムの相互の負荷を分散化し、連携を促進することを目的とする。これを達成するために、互いの電子カルテの連携が共通の基盤として相互にやり取りする必要がある。そこで東京都医師会では、プールの標準交換規格(Medicare Markup Language)の規格に基づいた電子カルテを会員に提供する方法も含め、各メンバーに説明、普及のサポートを提供する形で連携を進めてきた。</p> <p>HOTAプロジェクトで構築されたネットワークシステムは、以下のようなものである。その機能は、①Web型電子カルテ（医療機関間の連携）、②Web型電子カルテ（患者への情報提供）、③Web型電子カルテ（患者への情報提供）、④Web型電子カルテ（患者への情報提供）の5つの部分である。</p>	<p>【HOTAプロジェクト】 HOTAプロジェクトは、情報医科と地域医療連携を推進するためのプロジェクトとして、東京医歯研合科の電子化推進を推進するためのシステムを開発・普及することを目的に、2002年8月30日に設立された。HOTA Health of Tokyoの略で、都内の医療機関や病院を電子カルテで結んで、医療連携や患者への情報提供を行うというものである。受診者が、自分の医療内容をいつでも、効率的な治療や療養の環境を図ることが、本プロジェクトの最終的な目的である。なお、それによって、受診者、医療機関間の診療、研究、薬剤情報等の連携、医療連携システムの相互の負荷を分散化し、連携を促進することを目的とする。これを達成するために、互いの電子カルテの連携が共通の基盤として相互にやり取りする必要がある。そこで東京都医師会では、プールの標準交換規格(Medicare Markup Language)の規格に基づいた電子カルテを会員に提供する方法も含め、各メンバーに説明、普及のサポートを提供する形で連携を進めてきた。</p> <p>HOTAプロジェクトで構築されたネットワークシステムは、以下のようなものである。その機能は、①Web型電子カルテ（医療機関間の連携）、②Web型電子カルテ（患者への情報提供）、③Web型電子カルテ（患者への情報提供）、④Web型電子カルテ（患者への情報提供）の5つの部分である。</p>	<p>【HOTAプロジェクト】 HOTAプロジェクトは、情報医科と地域医療連携を推進するためのプロジェクトとして、東京医歯研合科の電子化推進を推進するためのシステムを開発・普及することを目的に、2002年8月30日に設立された。HOTA Health of Tokyoの略で、都内の医療機関や病院を電子カルテで結んで、医療連携や患者への情報提供を行うというものである。受診者が、自分の医療内容をいつでも、効率的な治療や療養の環境を図ることが、本プロジェクトの最終的な目的である。なお、それによって、受診者、医療機関間の診療、研究、薬剤情報等の連携、医療連携システムの相互の負荷を分散化し、連携を促進することを目的とする。これを達成するために、互いの電子カルテの連携が共通の基盤として相互にやり取りする必要がある。そこで東京都医師会では、プールの標準交換規格(Medicare Markup Language)の規格に基づいた電子カルテを会員に提供する方法も含め、各メンバーに説明、普及のサポートを提供する形で連携を進めてきた。</p> <p>HOTAプロジェクトで構築されたネットワークシステムは、以下のようなものである。その機能は、①Web型電子カルテ（医療機関間の連携）、②Web型電子カルテ（患者への情報提供）、③Web型電子カルテ（患者への情報提供）、④Web型電子カルテ（患者への情報提供）の5つの部分である。</p>	<p>【HOTAプロジェクト】 HOTAプロジェクトは、情報医科と地域医療連携を推進するためのプロジェクトとして、東京医歯研合科の電子化推進を推進するためのシステムを開発・普及することを目的に、2002年8月30日に設立された。HOTA Health of Tokyoの略で、都内の医療機関や病院を電子カルテで結んで、医療連携や患者への情報提供を行うというものである。受診者が、自分の医療内容をいつでも、効率的な治療や療養の環境を図ることが、本プロジェクトの最終的な目的である。なお、それによって、受診者、医療機関間の診療、研究、薬剤情報等の連携、医療連携システムの相互の負荷を分散化し、連携を促進することを目的とする。これを達成するために、互いの電子カルテの連携が共通の基盤として相互にやり取りする必要がある。そこで東京都医師会では、プールの標準交換規格(Medicare Markup Language)の規格に基づいた電子カルテを会員に提供する方法も含め、各メンバーに説明、普及のサポートを提供する形で連携を進めてきた。</p> <p>HOTAプロジェクトで構築されたネットワークシステムは、以下のようなものである。その機能は、①Web型電子カルテ（医療機関間の連携）、②Web型電子カルテ（患者への情報提供）、③Web型電子カルテ（患者への情報提供）、④Web型電子カルテ（患者への情報提供）の5つの部分である。</p>	<p>【HOTAプロジェクト】 HOTAプロジェクトは、情報医科と地域医療連携を推進するためのプロジェクトとして、東京医歯研合科の電子化推進を推進するためのシステムを開発・普及することを目的に、2002年8月30日に設立された。HOTA Health of Tokyoの略で、都内の医療機関や病院を電子カルテで結んで、医療連携や患者への情報提供を行うというものである。受診者が、自分の医療内容をいつでも、効率的な治療や療養の環境を図ることが、本プロジェクトの最終的な目的である。なお、それによって、受診者、医療機関間の診療、研究、薬剤情報等の連携、医療連携システムの相互の負荷を分散化し、連携を促進することを目的とする。これを達成するために、互いの電子カルテの連携が共通の基盤として相互にやり取りする必要がある。そこで東京都医師会では、プールの標準交換規格(Medicare Markup Language)の規格に基づいた電子カルテを会員に提供する方法も含め、各メンバーに説明、普及のサポートを提供する形で連携を進めてきた。</p> <p>HOTAプロジェクトで構築されたネットワークシステムは、以下のようなものである。その機能は、①Web型電子カルテ（医療機関間の連携）、②Web型電子カルテ（患者への情報提供）、③Web型電子カルテ（患者への情報提供）、④Web型電子カルテ（患者への情報提供）の5つの部分である。</p>	
2. 参加施設	<p>熊本 クリニック13、病院3、検査機関等3 カルテ6000</p> <p>宮崎県 ●肥後市 ハーディーエック カク薬局 福岡医産分科 支援センター ●宮崎市 千代田病院 ●西郷村 西郷村立国民健康保険病院 ●阿蘇市 大川診療所 西郷救急病院 西郷病院 宮崎病院 ●宮崎市 あろろ内科 主目眼科クリニック おはよど眼科 クリニック 川名クリニック 二小児科産科・内科 国立療養所宮崎東 病院 小野内科クリニック 追分病院 香口整形外科 外山内科神経内科医院 池外科内科 なほやか小児科アレルギークリニック 計研産科人科医院 原田内科クリニック 東豊産科 ひがし内科・産婦科 ひらの内科クリニック 藤元医院 藤本内科外科クリニック 藤本病院 平和台病院 瀬川レディースクリニック 佐本内科呼吸器科医院 宮崎高野会診療所 宮崎中央 眼科病院 宮崎市医師会病院 宮崎病院 わたしう外科骨格科 福岡看護専門学校おとぞら 福岡看護専門学校シーブ 東 アソシエイト薬局 セロ薬局 高崎つばねファーマシー わらび薬局 タカダ薬局木花支店 ●渡辺町 池田クリニック 加納中央病院 宮崎大学医 学部付属鹿児島地区研修センター ●志布志町 京立薬局島根医院</p>	<p>東京都 東京都医師会</p>	<p>東京都 東京都医師会</p>	<p>東京都 東京都医師会</p>	<p>東京都 東京都医師会</p>	<p>東京都 東京都医師会</p>	<p>東京都 東京都医師会</p>
3. 開始時期・期間	<p>2001年11月5日試験運用、2002年1月 から本運用を開始</p>	<p>2001年12月</p>	<p>2001年12月</p>	<p>2001年12月</p>	<p>2001年12月</p>	<p>2001年12月</p>	<p>2001年12月</p>
4. コスト		<p>医師会会費</p>		<p>2年間で5億円(県16補正予算)</p>		<p>2年間で5億円(県16補正予算)</p>	
5. 活用事例		<p>①医療機関における活用 検査は中核病院で受けて治療は5-6ヶ所ついで受ける。または治療方針の決定に当たって複数の医師の判断を参考にしたり、あるいは職任が分業しているなどの理由から、複数の医療機関で診療を受けた。その希望は大きい。そのための医療機関連携を促す。 ②受診者による活用 医師と患者のコミュニケーションの改善、ITを活用すれば、自宅にいながらホームページを通じて自分の医療記録を閲覧したり、診察や質問を寄せたり、医師受診の手続きを取ることが出来る。 ③医療機関連携における活用 オーダーリクエストなどが含まれる。医療機関間の連携、検体検査、画像診断、院外薬局への処方箋、処方箋の提出など。</p>					
6. 課題	<p>①ユーザー（医療機関）の呼び込み ②ユーザー（個人、患者）の獲得 ③センターの経営基盤の脆弱性 ④センターの仕組み（特にセキュリティ面）</p>	<p>医療機関間にはHOTAネットワークの普及を促すために、患者や市民向けには、テレビや新聞などメディアに訴えていくだけでなく、パソコン教室などを行い、実際の有益性を理解していただく必要がある。</p>					
7. 導入効果							

参考資料一覧

1. ひご・メド

http://www.seagaia.org/sg2004/manuscript/yoshihara_higo.pdf

<http://www.seagaia.org/sg2003/ms/yoshi/yoshi.html>

<http://web.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~medinfo/conference2003/PDF/P047.pdf>

<http://209.85.175.104/search?q=cache:xGo490SghVoJ:www.mathforum.jp/uservisit/06kumadai.html+%E3%81%B2%E3%81%94%E3%83%BB%E3%83%A1%E3%83%89&hl=ja&ct=clnk&cd=8&gl=jp>

2. はにわネット

<http://www.haniwa-net.jp/>

<http://www.seagaia.org/sg2004/manuscript/suzuki.html>

http://www.kmu.ac.jp/~butsuri/student06/e_karte.pdf

3. HOT project

東京都医師会、HOT プロジェクト委員会「HOT プロジェクトの普及・推進について（答申）」

平成 19 年三月

<http://www.ocean.shinagawa.tokyo.jp/hot/>

<http://www.seagaia.org/sg2004/manuscript/ohashi.html>

<http://www.medxml.net/event/040220/040220sympo.pdf>

<http://www.seagaia.org/sg2006/ms/27/06hot/index.html>

4. まいこネット

<http://www.e-maiko.net/>

<http://209.85.175.104/search?q=cache:1Rz5aD4mlgYJ:www.kuhp.kyoto-u.ac.jp/~annual/bu/25jouhoubu.pdf+%E3%81%BE%E3%81%84%E3%81%93%E3%83%8D%E3%83%83%E3%83%88&hl=ja&ct=clnk&cd=4&gl=jp>

<http://www.seagaia.org/sg2006/ms/27/05maiko/maiko.html>

http://www.ehr.or.jp/news/topics_data/dolphin_200802.pdf

吉原博幸「Dolphin Project: 地域医療連携システムの現状」『治療』90 (2)、2008 年 2 月

5. エキサイネット

<http://www.allied-telesis.co.jp/solution/case/nagoya/index.html>

http://www.pentio.com/pki_product_service/pamph_pdf/cs01_ekisaikai.pdf

奥村 幸光、今井 摩弥仁、松浦 豊、近藤 知美、安田 康子、高橋 和美、馬淵 千之「名古屋地域におけるローコストを目指した医療情報連携システムの構築と強化—エキサイネット（医療情報連携システム）—」『医療情報学』24 (1)、2004 年 4 月

奥村幸光「名古屋地域での医療情報連携システム（エキサイネット）の構築と評価」『新医療』2007 年 4 月

6. 静岡県電子カルテ

<http://www.mi.hama-med.ac.jp/emr/>

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/iryuu/dai3/siryuu2_3.pdf

木村通男 「全国へ広がる『静岡県版電子カルテ』: 医療の透明性向上と標準化基盤の整備」
『新医療』2006年7月号

----- 「静岡県版電子カルテが医療にもたらす可能性 (1)」『看護管理』17 (2), 2007.

----- 「静岡県版電子カルテが医療にもたらす可能性 (2)」『看護管理』17 (3), 2007.

7. わかしおネットワーク

http://72.14.235.104/search?q=cache:uyINvvC4wK8J:e-public.nttdata.co.jp/f/repo/284_j0504/j0504.aspx+E3%82%8F%E3%81%8B%E3%81%97%E3%81%8A%E3%83%8D%E3%83%83%E3%83%88%E3%83%AF%E3%83%BC%E3%82%AF&hl=ja&ct=clnk&cd=4&gl=jp

<http://www.mag.keio.ac.jp/~nabe/coe21/hsr/case/case05.pdf>

<http://www.mag.keio.ac.jp/~nabe/coe21/hsr/case/case05.pdf>

平井愛山 「電子カルテを中核とした地域医療情報ネットワークによる糖尿病診療のレ

ベルアップ-わかしお医療ネットワークの構築と展開-」『肥満と糖尿病』2:43-53, 2003

8. NET 4U

http://mcdd.dyndns.org/Net4U/hokensinryo_0601.pdf

<http://www15.ocn.ne.jp/~tsurumed/medika/0703/0703.pdf>

三原一郎 「統合型医療連携システム Net 4U」『新医療』2002年9月

三原一郎、土田兼史、長谷川典子 「在宅医療における医療連携ネットワーク『Net4U』の活用」『クリニカル・プラクティス』24 (3)、2005年3月。

医療ナショナルデータベースに関する諸外国の整備状況および日本
におけるデータベースのあり方研究
総括・分担報告書

平成 21 年 3 月

発行: 財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会

医療経済研究機構

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-5-11

第 11 東洋海事ビル

TEL: 03 (3506) 8529

FAX: 03 (3506) 8528

本報告書の全部又は一部を問わず、無断引用、転載を禁じます。